

# 山梨県市町村総合事務組合立 一般廃棄物最終処分場建設工事

設計図等への質問に対する回答

平成 26年 7月

公益財団法人山梨県環境整備事業団

No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
1	入札説明書	9	(8).1)	入札書の記載方法	「落札価格は、……なお、入札に記載された金額も内訳書を別添すること」は、業者見積用Excelファイルの 本工事費内訳書(明細書を除く)のみでよろしいですか	工事費内訳書は本工事費内訳書の様式に準じて作成し、数量、単価及び金額等を明らかにしてください。その際、数量、単価の明示のない項目(1式等)については明細書または単価表を添付してください。
2	要求水準書	4	第1章 第3節(1)	建設予定地の概況	「建設予定地周辺には数多くの古墳などが分布しており、北側の中間処理施設建設予定地には周知の埋蔵文化財が分布している」とありますが、最終処分場建設予定地には埋蔵文化財は無いものとしてよろしいでしょうか？	山梨県教育委員会による試掘調査の結果、「遺構・遺物は検出されなかった。よって今回の試掘箇所については本発掘調査の必要はない」との報告を受けています。
3	要求水準書	4	第1章 第3節(1)	建設予定地の概況	「建設予定地は開発許可不要」とありますが、管理棟及び浸出水処理施設は建築確認申請が必要と思われませんが、一般的に開発行為内の建築確認は、開発工事の検査済証が必要になりますが、本件は該当しないと考えてよろしいでしょうか？	都市計画法の開発行為の許可(第29条)は不要です。なお、笛吹市土地利用条例第6条第1項の規定に基づく許可(平成26年4月10日付)写しは貸与します。
4	要求水準書	8,9	第1章 第6節	「森林法」に基づく開発行為許可申請について	「請負者は官公署等への「森林法」に基づく開発行為許可及び協議に関する支援を行うこと」とされています。契約締結日までに許可申請が終わっていない場合、申請書類作成～完了まで4、5か月程度かかり、最終処分場伐採工事の着手が遅れるおそれがあります。様式9-4-1号の概略工程計画では最終処分場伐採工事の工期が平成26年度3月末までとなっておりますが、工期延伸となる可能性はありますか。	平成26年5月に許可申請を行い、平成26年7月末日を目途に、許可される見込みです。
5	要求水準書	9	第1章 第9節	作業時間等	作業時間帯や休日について地元との協定や教育委員会等の指導はありますでしょうか？また、年末年始・お盆・GW・農繁期等において考慮すべき作業休止日はありますでしょうか？	現時点で、地元との協定や指導等はありませんが、今後の説明、協議の中で要望等が出る可能性はあります。また、日曜・祝日・年末年始・お盆は原則として、作業不可と考えてください。また、GW・農繁期等については、今後の説明、協議の中で要望等が出る可能性はあります。
6	要求水準書	23	第2章 第8節 3(2)	施設処理能力	浸出水処理能力の120m3/日は、提案により、増減することは可能でしょうか？	ご提案により増減することは可能ですが、現在135.5m3/日として許可を得て、中間処理施設・地域振興施設と合わせて下水道管の敷設を行っています。そのため、変更となる場合は、施設の流下能力の照査、下水道管理者との協議が必要です。
7	要求水準書	26	第2章 第9節	施工(1)仮設工事等 ⑤	「請負者は、場内に仮設事務所を設置し」とありますが、場内は切盛工事が発生するため、中間処理施設建設予定地又は地域振興施設建設予定地の一部を借地又は提供頂けると考えてよろしいですか？	現場内に限らず近隣の土地を請負者が探して設置することも可能です。その場合、利便性等を考慮し、事業団と協議して決定するものとします。また、地目により許認可等が発生した場合は、請負者が関係機関と調整を図り、許可を受けてください。本工事施工範囲内に設置する場合は、土地は市町村総合事務組合所有であることから、組合及び事業団と協議してください。中間処理施設、及び地域振興施設建設予定地は、随時関係機関との協議が必要です。なお、これらにかかる費用は、共通仮設費に含まれます。

No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
8	要求水準書	27	第2章 第9節	施工(5)工事用地等の使用	残土の仮置き場①②の仮置土量は、一時的に仮置できる最大土量と考えてよろしいですか？	お見込みのとおりです。
9	要求水準書	40	第3章 第7節 2	ガス処理施設工事	設計諸元には、「平面図、構造図は添付図面を基本とする。」とありますが、添付図面がありません。添付図面をご提供ください。	浸出水集排水施設にて兼ねています。図面51～53を参照下さい。
10	落札者決定基準書	3	評価項目	表1 評価の視点	「処分場設計」の「設計・照査方針およびコスト縮減」において、「コスト縮減への具体的な取組みについて」とありますが、提案書で具体的コスト縮減額を記載するのでしょうか？ また、ここで提案する具体的施策は、現時点(応札時)において設計した計算書等(設計根拠)を補足資料にて添付する必要はありますか？	具体的なコスト縮減額の記載有無は、貴社の提案によるものとします。補足資料の添付有無も、貴社の提案によるものとします。
11	落札者決定基準書	3	評価項目	表1 評価の視点	「処分場設計」の「設計・照査方針およびコスト縮減」において、「コスト縮減への具体的な取組みについて」とありますが、提案書で取り組んだコスト縮減額は、入札金額に含んでいると考えてよろしいですか？	お見込みのとおりです。コスト縮減額は入札金額に反映したものとします。
12	落札者決定基準書	3	4. 4.1	技術提案の評価の視点	技術提案における評価項目(施工計画・安全対策)の評価の視点に「施工中における～」と記載されていますが、工事期間中のみで埋立時は含まないという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
13	様式集	2～4	第4号	特定建設工事共同企業体協定書	様式集でご提示頂いた協定書について、土木・建築工事と浸出水処理施設工事をそれぞれ分担施工を行う異職種建設共同企業体としての協定書(乙型)に変更しても宜しいですか？	お見込みのとおりです。
14	様式集	15～	第9号	技術提案書	様式について、フォント、行間、文字色、ボールド等は、変更可能ですか。カラーの部分については、そのまま評価されますか。	フォント、行間、文字色、ボールド等は、変更可能です。カラーの部分は、そのまま評価します。
15	様式集	15～	第9-1号	技術提案書(処分場設計に関する提案) ■設計・照査方針及びコスト縮減	「② 処分場施設の中で、必要な機能を有したまま仕様・形状・工法等を変更・工夫することで、コスト縮減となる具体的な取組みについて提案してください。」とありますが、照査によりコスト縮減ができた場合には、契約後VEとしての取り扱いとなるのでしょうか？	VEとして取り扱う予定はありません。
16	様式集	23	第9-6号	河川管理区域の位置および範囲	「河川の廃川処理が終了するまでは、河川管理区域内の掘削はできない」とされていますが、具体的に掘削してもよい範囲をご教示下さい。参考図(蟹沢川付替河川工事図)に図示されている河川区域外の掘削は可能であれば、工事による掘削の影響で河川としての機能を保持できないことが考えられます。	河川としての機能を維持できる範囲であれば掘削可能です。範囲・形状は貴社の提案によるものとします。

No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
17	特記仕様書	1	第3条	他工事の施工ヤード	参考図中に図示されている工事範囲では、蟹沢川付替河川工事の施工は不可と考えます。使用ヤードの詳細をご教示願います。	蟹沢川付替河川工事は、参考図3の工事用道路を利用して行います。また、使用ヤードは、工事の進捗に合わせ請負3者（準備工、蟹沢川付替工、本工事）で随時協議して進める必要があります。
18	特記仕様書	2	第8条	仮設橋の設置位置	「準備工事では、蟹沢川付替え工事で使用する工事用道路の仮設橋の設置が含まれている。」とありますが、仮設橋の設置位置をご教示願います。	借用データ i) 参考図3（準備工事）に記載されている仮設橋になります。
19	特記仕様書	2	第8条	仮設橋の設置期間	準備工事の完成後に引き継ぐ仮設橋の撤去時期は平成28年3月末という理解でよろしいでしょうか。その場合、仮設橋の設置位置によっては廃川処理が終了するまで（平成28年4月～平成28年9月末）は、旧蟹沢川を渡ることができなくなります。	仮設橋の撤去時期は河川工事及び本工事の進捗により変わるため、変更協議対象として対応します。
20	特記仕様書	2	第8条 2	準備工	蟹沢川付替工事で使用する仮設橋の設置期間について平成27年4月から平成28年3月末までとありますが、廃川手続きが完了するまで河川区域の工事が着手でき無いため仮設橋のリース料は平成28年9月末まで計上するべきではないでしょうか？	本記載は、「準備工事では、蟹沢川付替え工事、及び本工事」で使用する工事用道路の仮設橋の設置が含まれている。準備工事は平成27年3月末で完成となるため、平成27年4月から平成28年3月末まで（蟹沢川付替え工事完成工期）の仮橋部材リース料及び撤去・返却費を本工事に計上している。」とします。リース期間は、必要に応じて短縮・延長し変更対象とします。
21	特記仕様書	3	第12条 2	環境への配慮	「現場付近はオオタカの生息地であり、事業団が工事の一時中止を指示する事も想定される」とありますが、工事の中止期間は何の程度と予測されるのでしょうか？また、この場合、工事請負契約書の第20条1. 2. 3項に該当すると判断して良いのでしょうか？	一時中止が判断された場合の期間については、一週間程度が想定されます。また、この場合はお見込みのとおりです。
22	特記仕様書	3	第12条 2	環境への配慮	工事の一時中止が指示された場合においても、工期内の完成を目標として、工程管理に努めると記載されております。この場合、一時中止期間中に発生した工程遅延を回復させるために要した費用は設計変更協議対象と考えて宜しいでしょうかご教示下さい。	建設工事請負契約書（案）の第20条第3項によります。
23	実施設計等業務委託 概要版	1	-	005残土運搬ルート図	残土処理場A及びBへのルートは、指定と考えてよろしいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
24	実施設計等業務委託 概要版	3	全体計画図	市道5276号	市道5276号は現在工事中であります。最終処分場工事開始時期には供用が開始されることとされております。供用範囲についてご教示願います。また、非供用部が有る場合には、その路盤構造についてご教示願います。	東側道路、及び単独工区は平成26年9月末までに完成し、順次供用される予定です。また、西側道路は平成26年11月末までに完成し、供用される予定です。なお、本工事にて下水道管を敷設する一部区間については、上層路盤までの施工による供用となります。また、本工事において表層工を施工することとなります。（今回発注分に含まれていません。）
25	実施設計等業務委託 概要版	5頁以降	浸出水調整池	地震動の設定	概要版は、「5.地震動の設定」の途中までしか示されていないように見受けられます。全体の御提示をお願いします。	借用資料とします。（借用データ；地震動の設定） なお、借用データは事業団から送付します。

No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
26	実施設計等業務委託 概要版	6	8. (3)、1)	保護土について	「実施設計等業務委託 概要版」では法面しゃ水工部の上部に保護土を造成することになっています。一方「数量計算書」土配計画には保護土の記述がございません。保護土確保の必要性の有無、除礫の必要性の有無など、保護土のお考えをご教示下さい。	保護土は廃棄物の埋立に合わせて設置することから、埋立期間において必要ですが、これは建設残土の利用に加えて、別途確保する必要があると考えられます。また、保護土として適切な土を使用するため、除礫を行うなど必要な措置を講じるものとします。
27	実施設計等業務委託 概要版	11	3)	地下水モニタリング施設	3箇所の地下水モニタリングポイントが与えられていますが、その頻度・調査項目および環境基準値を超過した場合の対応について、どうお考えでしょうか。	基準省令に定める頻度・項目・対応を基本としています。その他は、貴社の提案によるものとします。
28	実施設計等業務委託 概要版	12	8. (14)	かえる池	かえる池の計画位置を教えてください。	図面138を参照下さい。
29	実施設計等業務委託 概要版	12	8. (14)	かえる池	かえる池とは両生類保全柵のことでしょうか。両生類保全柵ではない場合、設置位置および構造詳細についてご教示願います。	かえる池とは、両生類保全柵のことです。
30	実施設計等業務委託 概要版	15	表8	陸上動物 >造成等の施工 >猛禽類の繁殖期に配慮した工事工程	大規模な作業については猛禽類の非繁殖期に実施する。と記載されております。造成工事における猛禽類の非繁殖期に実施する工種についてご教示下さい。	貴社の提案によるものとします。
31	実施設計等業務委託 概要版	16	土壌汚染	定期的な土壌調査の実施	最終処分場周辺土壌における定期的な成分分析とありますが、その箇所数・頻度・測定時期について、どうお考えでしょうか。	貴社の提案によるものとします。
32	実施設計等業務委託 概要版	18	汚染土壌の最小化	休耕田からの発生土の定期調査	休耕田のダイオキシン測定は、仮置き場への土砂搬出時に1回実施すれば良いでしょうか。また、複数の休耕田がありますが、各休耕田毎に実施するのでしょうか。	貴社の提案によるものとします。
33	実施設計等業務委託 概要版	-	地質概要	ボーリングデータ	計画地の地質調査報告書もしくはボーリングデータの御提示をお願いします。	計画地の地質調査報告書は請負業者決定後の貸与としますが、ボーリング柱状図については借用資料とします。なお、借用データは事業団から送付します。
34	実施設計等業務委託 概要版	-	地質概要	地質概要	地質調査報告書の詳細をご提供頂けないでしょうか？	No.33の回答を参照ください。

No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
35	設計図	7	-	水処理計画縦断面図	水処理計画縦断面図には防災調整池下の地盤改良(置換)範囲の明示がありませんが、横断面図(設計図No.8及び9)では防災調整池下の置換範囲が示されています、どのように考えればよろしいでしょうかご教示下さい。	縦断面図ライン上では範囲外となるため表示していません。横断面図を参照して下さい。
36	設計図	8-18 20-34	-	水処理計画横断面図 処理場計画横断面図	図中に参考図とあります。実際の施工範囲は要求水準書p35の技術的要件に従い、現地の条件に合わせるという理解でよろしいでしょうか。またこのことによる数量増減は設計変更協議の対象となるかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
37	設計図	38	-	地下水施設構造図 (1)	タイプ1構造図における有孔HDPE管150が設置されますが、セメント改良土の中に埋め込むと排水機能は不十分ではないですか？	貴社の提案によるものとします。
38	設計図	39	-	地下水施設構造図 (2)	タイプ2構造図における排水マットとはどのようなものですか？ピッチや延長はどの程度でしょうか？	面状排水材を考えています。配置は図面37を参照下さい。
39	設計図	40	-	地下水放流管平面 図	地下水ピットの位置および地下水配管ルートは、設計図は参考図扱いとして検討すれば宜しいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
40	設計図	40	-	地下水放流管平面 図	地下水ピットに設置する地下水緊急遮断弁の型式について、設計図は参考図扱いとして検討すれば宜しいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
41	設計図	43	-	地下水ピット構造図	地下水水質が異常時に地下水緊急遮断弁を閉止し、地下水を浸出水調整池へ排水する計画となっておりますが、地下水ピット構造図にはそのための排水管が無いように見受けられます。具体的な緊急時の排水ルート・計画がございましたら御提示下さい。	仮設ポンプを設置して排水する計画ですが、貴社の提案によります。
42	設計図	44 54	-	地下水ピット配筋図 浸出水ピット配筋図	両ピットの頂版配筋がシングル筋となっています。しかし同計算書では頂版はダブル筋として計算されているように見受けられます。この点についてご教示下さい。	シングル筋となります。
43	設計図	46	-	遮水施設構造図	底面遮水工の上部遮水シートと中間層(セメント改良土)の間に、図面では保護マット(短繊維不織布t=10)が入っていますが、要求水準書のp36表9底面部には、その間に保護マットが入っていません。図面が正しいと考えてよろしいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。

No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
44	設計図	46	-	遮水施設構造図	法面遮水工の上下遮水シート間には自己修復マットしか入っていませんが、この自己修復マットは、日本遮水工協会の2重遮水シート間の保護マットの自主基準(突刺抵抗等)を満足している必要があると考えてよろしいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
45	設計図	50	-	浸出水・中間層地下水放流管平面図	浸出水ピットの位置および浸出水配管ルートは、設計図は参考図扱いとして検討すれば宜しいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
46	設計図	52	-	浸出水放流刊人孔構造図	本図及び計算書にコンクリート壁部の配筋仕様の記載がありません。この点についてご教示下さい。	円形構造物で引張り応力が無いため無筋構造としています。
47	設計図	-	全般	-	処分場設計については、実施段階において照査を行うこととされており、照査の結果生じた設計図の変更に伴う数量の増減は、設計変更対象と理解しますが宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
48	設計図	-	-	-	仮設防災工事の図面等はありませんでしょうか？ ・仮設沈砂池 ・仮設暗渠排水 ・土砂流出土柵等	貴社の提案によるものとします。
49	参考図 (浸出水処理施設関連)	1	-	屋外照明灯	図面には11箇所との記載がありますが、要求水準書には数量の記載がありません。図面の数量は参考と考えて宜しいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
50	参考図 (浸出水処理施設関連)	-	-	取合い点	電気および電話の取合点を御提示下さい。	現在詳細を協議中ですが、市道側の処分場敷地内に設置予定です。なお、決定次第、各事業者へ通知します。
51	残土運搬ルート図	-	-	残土運搬についての取り決め事項	残土運搬について、ルートや通行時間等、周辺住民との取り決め事項がありましたら、ご教示お願いいたします。また、取り決め事項がない場合、残土運搬ルートを変更するという提案は可能でしょうか。	現時点で、地元との取り決め事項等はありませんが、今後の説明、協議の中で要望等が出る可能性はあります。また、添付した残土運搬ルート図は工事費積算用資料と考えてください。実施に当たって、運搬ルートの変更、及び、新たな残土置き場の確保を提案することは可能です。
52	橋梁設計図	22	-	施工段階図(参考)	本図に示されているように、橋梁施工箇所は河川切替前の施工が可能であると考えてよろしいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
53	蟹沢川付替河川工事図	-	参考図1	蟹沢川付替河川工事	旧蟹沢川河川区域(青着色)の拡大図又は詳細図をご提供ください。	請負業者決定後の貸与とします。
54	蟹沢川付替河川工事図	1	-	現蟹沢川の廃川前の掘削工事	「現蟹沢川の廃川に伴う事務処理が必要で有るため、それまでは旧蟹沢川河川区域(青着色)に影響する掘削工事等は出来ない」とあります。 ‘影響する掘削工事等’とは、旧河川断面を侵さない、周囲の掘削による土砂が流入しない、程度と考えて宜しいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。

No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
55	c)数量計算書	-	造成	置換改良	セメント系固化材(高有機質土用)の選定根拠、添加量70kg/m3の設定根拠をご教示ください。	事前試験により第2種改良土まで改良するものとして算定した値を参考にしていますが、実工事にあたっては再度確認試験を行った上で決定するものとします。なお、数量計算表の添加量70kg/m3は140kg/m3と訂正します。積算数量は、140kg/m3で計算されているため、予定価格に変動はありません。数量計算表の修正版は、借用データとして再度配布します。なお、借用データは事業団から送付します。
56	g)構造計算書	24	-	202容量計算(浸出水調整池)	浸出水処理能力120m3/日における必要調整容量のグラフがありませんが、浸出係数等の計算式等のご提示をお願いします。	借用資料とします。 (借用データ;浸出水調整容量検討書) なお、借用データは事業団から送付します。
57	g)構造計算	-	浸出水調整池	大規模地震検討	概要版では一部が示されており、大規模地震検討(レベル2)が構造計算書にはありません。 御提示をお願いします。	借用資料とします。 (借用データ;耐震設計) なお、借用データは事業団から送付します。
58	g)構造計算	-	浸出水調整池	入力地震動	浸出水調整池の大規模地震検討(レベル2)で用いている、入力地震動(加速度波形)デジタルデータの御提示をお願いします。	借用資料とします。 (借用データ;地震動デジタルデータ) なお、借用データは事業団から送付します。
59	g)構造計算	-	浸出水調整池	調整容量	必要調整容量の設定根拠(与条件の判るもの)の御提示をお願いします。	No.56の回答を参照ください。
60	運営・維持管理 内訳書	1	1.(2)①	処分場機能検査	ここで示されている機能検査とは、環境省の”環境教育の人材育成・人材認定等事業”に登録されている「最終処分場機能検査者資格認定」で、認定された資格者が、当該制度のもとで実施する、オープン型最終処分場と浸出水処理施設の簡易検査を実施する、と理解してよろしいでしょうかご教示下さい。	「最終処分場機能検査者資格認定」で、認定された資格者がオープン型最終処分場と浸出水処理施設の定期検査を行うと考えていますが、請負者の提案を踏まえ協議して決定します。
61	環境評価影響書	6.149	-	表6-17-5環境配慮事項 飛灰の適正処理	”飛灰については、重金属の溶出を防止するため薬剤処理し、飛灰固化物として最終処分場への埋立処分を行う”とあります。この薬剤処理及び固化処理は、いずれも中間処理施設で処理されると考えてよろしいでしょうかご教示下さい。	お見込みのとおりです。
62	質疑回答(26.06.02)	12	108	下水道排除基準	質疑回答で今後の法改正の変更等により下水道排除基準の変更が行われた場合を想定していますと記載がありますが、現在想定している変更項目があればご教示願います。	現在具体的に想定している変更項目はありませんが、貴社の提案によるものとします。



No.	資料名	頁	項目	タイトル	内容	回答
63	その他	-	-	埋立容量	埋立容量計算書の御提示をお願いします。	借用資料とします。 (借用データ;埋立地容量計算書) なお、借用データは事業団から送付します。
64	その他	-	-	-	借用資料についての質問期間が短いと思われませんが、6月30日の質問締切後も質問に応じていただけますでしょうか？	再度質問を受け付けます。期限はH26.7.29(火)午後5時までとし、様式は事業団ホームページ掲載の様式第12号とし、メールにて、入札説明書等疑義の受付と同様の提出場所とします。回答は、まとめて、H26.8.7(木)までに事業団ホームページにて公表することとします。
65	その他	-	-	-	技術提案書を作成にあたり、詳細について検討する必要があります。その中で、不明な点等が出てくる可能性がありますので、再度質問を受け付ける機会を設けていただけますか。	No.64の回答を参照ください。